

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 総務人事部部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 総務人事部部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第61期 第1四半期 連結累計期間 | | 第62期 第1四半期 連結累計期間 | | 第61期 | |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成24年4月1日 平成24年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 8,839,192 | | 11,010,103 | | 40,495,466 |
| 経常利益 (千円) | | 580,873 | | 1,051,350 | | 3,139,787 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | | 273,453 | | 638,051 | | 1,733,453 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 318,497 | | 648,174 | | 2,051,329 |
| 純資産額 (千円) | | 19,634,782 | | 21,729,600 | | 21,367,471 |
| 総資産額 (千円) | | 33,483,538 | | 38,493,403 | | 37,102,221 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | 25.81 | | 60.23 | | 163.63 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 58.3 | | 56.2 | | 57.3 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から1年が経過し、復興需要などを背景に緩やかに回復が見られるものの、欧州の経済危機や長引く円高、電力供給に対する不安などから、先行きの不透明な状況が続いています。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、所得環境に不安を抱える消費者の生活防衛意識や天候不順などの影響もあり、外食を控える傾向が続き、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、流通産業では、外食から内食へ消費がシフトし、利便性の優れたコンビニを中心に売上が伸びるなど、個人消費に一部回復の兆しが見られましたが、消費者の低価格志向や企業間の価格競争は激しくなるなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵庫販売では、内食へのシフトによる外食売上の低迷や先行きの不透明感はあるものの、前年同時期の東日本大震災の影響による一時的な落ちこみから脱却し、新規事業への参入や新業態への転換、厨房オペレーションの改善などの設備投資も徐々に回復してまいりました。また、高齢化を背景に着実に伸びている老健施設や宅配給食、病院給食向けの販売を強化したことから、汎用業務用冷蔵庫や製氷機の売上が堅調に伸びました。さらに、病院や研究施設向けにメディカル機器の売上が伸びたことや、ファミリーレストラン・コンビニ向けに小型ドゥコンディショナーの売上が伸びたことなどから、冷凍冷蔵庫販売の売上は堅調に推移いたしました。さらに、6月には縦型冷蔵庫をフルモデルチェンジし、当社従来品（2005年生産機種）と比較して電気代が1/3という大幅な省エネを実現した新製品を市場投入いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、地域の食を支える食品スーパーの売上が堅調に推移したことから設備投資が増加し、業界トップクラスの省エネ対応ショーケース（Send-you）と独自の省エネ制御システム（アクシア・エコ）を積極的に提案したことや、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるESCO事業が着実に導入店舗を増やしたことなどから、オープンショーケースの売上は堅調に伸びました。また、インバータ冷凍機内蔵型アイランドショーケースIMW・IMLシリーズを発売し、省エネ製品のラインアップを充実いたしました。

さらに、デマンドコントロールシステムや電力監視機器をはじめとするシステム機器を開発し、エネルギーを見える化することで使用量を削減するBEMS（ベムス）と呼ばれる建物トータルエネルギー管理システムを店舗や厨房向けに発売いたしました。

サービス販売では、節電対策による省エネ需要が高まる中、製品寿命を延ばし、効率的な運転を維持するサービスメニューの提案を引き続き行ってまいりました。中でも、節電を背景にコンデンサー洗浄により冷却能力を回復するメンテナンス需要が増加し、売上に寄与いたしました。

設備工事では、オープンショーケースの売上増加に伴い、ショーケース関連の設備工事や大型冷蔵庫の売上が増加いたしました。

製造部門では、縦型冷蔵庫のモデルチェンジを行なうとともに、省エネ節水型の小型製氷機を開発し市場投入するなど、更なる省エネ製品の開発に注力してまいりました。また、岡山・滋賀の両工場共、ライン改造による生産性の向上や需要増に対応するためのラインの増設を行なうとともに、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによるコスト低減を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は110億1千万円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益は10億1千5百万円（前年同四半期比92.4%増）、経常利益は10億5千1百万円（前年同四半期比81.0%増）、四半期純利益は6億3千8百万円（前年同四半期比133.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は267億1千5百万円（前連結会計年度末は254億6千9百万円）となり、12億4千5百万円増加しました。これは主として売上の増加による受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は117億7千8百万円（前連結会計年度末は116億3千2百万円）となり、1億4千5百万円増加しました。これは主として有形固定資産「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は153億9百万円（前連結会計年度末は142億5百万円）となり、11億4百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金並びに賞与引当金が増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は14億5千3百万円（前連結会計年度末は15億2千9百万円）となり、7千5百万円減少しました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は217億2千9百万円（前連結会計年度末は213億6千7百万円）となり、3億6千2百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 31,842,500 |
| 計 | 31,842,500 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 11,033,080 | 11,033,080 | 東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部 | 1単元の株式数 100株 |
| 計 | 11,033,080 | 11,033,080 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年6月30日 | | 11,033,080 | | 2,760,192 | | 2,875,004 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 439,500 | | 1単元の株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,587,500 | 105,875 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,080 | | |
| 発行済株式総数 | 11,033,080 | | |
| 総株主の議決権 | | 105,875 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び1株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 福島工業株式会社 | 大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号 | 439,500 | | 439,500 | 3.98 |
| 計 | | 439,500 | | 439,500 | 3.98 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,500,677 | 11,047,699 |
| 受取手形及び売掛金 | ³ 10,986,652 | ^{2, 3} 12,131,326 |
| 商品及び製品 | 1,014,963 | 1,173,591 |
| 仕掛品 | 599,945 | 708,675 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,090,550 | 1,129,162 |
| その他 | 605,414 | 879,259 |
| 貸倒引当金 | 328,792 | 354,370 |
| 流動資産合計 | 25,469,410 | 26,715,345 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,555,479 | 2,549,167 |
| 土地 | 3,669,543 | 3,669,543 |
| その他(純額) | 791,936 | 962,744 |
| 有形固定資産合計 | 7,016,959 | 7,181,455 |
| 無形固定資産 | 97,583 | 102,675 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 4,578,341 | 4,550,209 |
| 貸倒引当金 | 60,075 | 56,282 |
| 投資その他の資産合計 | 4,518,266 | 4,493,927 |
| 固定資産合計 | 11,632,810 | 11,778,058 |
| 資産合計 | 37,102,221 | 38,493,403 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ³ 10,119,973 | ³ 10,509,432 |
| 短期借入金 | 355,973 | 410,399 |
| 未払法人税等 | 743,693 | 567,188 |
| 賞与引当金 | 670,952 | 1,108,999 |
| 製品保証引当金 | 208,545 | 176,272 |
| その他 | 2,106,302 | 2,537,529 |
| 流動負債合計 | 14,205,441 | 15,309,821 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 411,827 | 374,387 |
| 退職給付引当金 | 665,644 | 645,206 |
| 役員退職慰労引当金 | 235,550 | 226,526 |
| 資産除去債務 | 95,549 | 95,785 |
| その他 | 120,737 | 112,074 |
| 固定負債合計 | 1,529,308 | 1,453,980 |
| 負債合計 | 15,734,749 | 16,763,802 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,760,192 | 2,760,192 |
| 資本剰余金 | 2,886,073 | 2,886,073 |
| 利益剰余金 | 15,731,168 | 16,083,193 |
| 自己株式 | 350,789 | 350,807 |
| 株主資本合計 | 21,026,644 | 21,378,651 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 480,138 | 440,242 |
| 為替換算調整勘定 | 242,107 | 194,659 |
| その他の包括利益累計額合計 | 238,031 | 245,583 |
| 少数株主持分 | 102,795 | 105,365 |
| 純資産合計 | 21,367,471 | 21,729,600 |
| 負債純資産合計 | 37,102,221 | 38,493,403 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 8,839,192 | 11,010,103 |
| 売上原価 | 6,801,066 | 8,288,081 |
| 売上総利益 | 2,038,125 | 2,722,021 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,510,363 | 1,706,688 |
| 営業利益 | 527,761 | 1,015,333 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 536 | 980 |
| 受取配当金 | 17,549 | 19,099 |
| 受取家賃 | 23,397 | 22,900 |
| その他 | 29,484 | 29,986 |
| 営業外収益合計 | 70,968 | 72,967 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,120 | 5,240 |
| 為替差損 | 9,340 | 28,949 |
| 支払補償費 | 3,691 | 2,053 |
| その他 | 703 | 705 |
| 営業外費用合計 | 17,856 | 36,950 |
| 経常利益 | 580,873 | 1,051,350 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 46,274 | - |
| 特別損失合計 | 46,274 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 534,599 | 1,051,350 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 371,173 | 551,630 |
| 法人税等調整額 | 105,388 | 134,929 |
| 法人税等合計 | 265,785 | 416,700 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 268,814 | 634,649 |
| 少数株主損失() | 4,638 | 3,402 |
| 四半期純利益 | 273,453 | 638,051 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 268,814 | 634,649 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,647 | 39,895 |
| 為替換算調整勘定 | 20,035 | 53,420 |
| その他の包括利益合計 | 49,683 | 13,524 |
| 四半期包括利益 | 318,497 | 648,174 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 320,310 | 645,603 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,812 | 2,570 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日) |
|---|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は1,572千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,719千円増加しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------|------------------------------|
| 双和アルミ工業株式会社 | 9,261千円 | 双和アルミ工業株式会社 | 8,599千円 |
| 計 | 9,261千円 | | 8,599千円 |

2 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------|-------------------------|--|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 千円 | | 76,999千円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 341,823千円 | 359,795千円 |
| 支払手形 | 47,696千円 | 13,485千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 163,640千円 | 128,770千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 243,655 | 23 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 286,026 | 27 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 25円81銭 | 60円23銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 273,453 | 638,051 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 273,453 | 638,051 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,593,733 | 10,593,579 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

福島工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。